

平成23年・10月議会（平成23年決算特別委員会 10月25日）

【市立幼稚園】

○今林委員 22年度決算から見て、行政改革の一例として市立幼稚園、市長が進める文化スポーツ観光の一例としての雁の巣レクレーションセンターについて、そして、今注目されている市立病院について質問をする。まず、市立幼稚園に係る過去3年間の決算状況を尋ねる。

△教育長 市立幼稚園の決算額は、20年度歳入4,477万3,000円、歳出2億9,393万4,000円。21年度は歳入4,400万7,000円、歳出2億8,559万3,000円。22年度は歳入4,236万6,000円、歳出2億6,981万3,000円である。

○今林委員 今の答弁は歳入が大体4,400万円前後、一方歳出が2億7,000万円前後、毎年2億円強の歳出超過、つまり赤字である。幼稚園は市と民間の幼稚園が本市にはある。民間の幼稚園も同等に赤字なのか。幼稚園は県の認可で規制があるとはいえ、民間との競争にさらされていると思う。競争となればサービスが悪ければ人は集まらない、経営も成り立たない。目的にもよるが、何でもかんでも市が損失をカバーするというわけにもいかないと思う。そこで、市立幼稚園の設立目的や現在の状況がどうなっているか、質問していく。まず、市立幼稚園の数と設立経緯について尋ねる。

△教育長 市立幼稚園は全8園のうち脇山幼稚園を平成13年から休園しており、現在7園を運営している。設立経緯であるが、赤坂幼稚園と姪浜幼稚園については、福岡女子高校の保育実習を目的として設置したものであり、和白、雁の巣、金武、入部、内野、脇山の各幼稚園は市町村合併により引き継いだものである。

○今林委員 答弁の中で、女子高ということがあったが、今は女子高は名称も変わり、また現在保育科もないと思っている。赤坂幼稚園、姪浜幼稚園について、設置目的である保育実習の場としての利用が今どうなっているか尋ねる。

△教育長 赤坂幼稚園と姪浜幼稚園については、児童福祉法施行規則の改正により、高校卒業では保育士の受験資格が得られなくなったことから、6年度に保育実習の場としての役割を終えている。

○今林委員 昔は市立高校と幼稚園が連携をしてよかったと思うが、今はもう設立の趣旨がなくなって、市で実施する役割が終わったと見るべきではないか。それで、今の運営状況はどうなっているかについて質問していく。入園状況について、入園者数と入園

率を各幼稚園ごとに、そして全7園の平均入園者数と入園率を尋ねる。

△教育長 平成23年5月1日現在であるが、和白幼稚園は定員105人に対し園児数75人、入園率71.4%。以下定員、園児数、入園率の順に述べる。雁の巣幼稚園は85人に対し54人で63.5%、赤坂幼稚園は105人に対し80人で76.2%、姪浜幼稚園は105人に対し95人で90.5%、金武幼稚園は85人に対し84人、98.8%、入部幼稚園は105人に対し43人、41.0%、内野幼稚園は105人に対し40人、38.1%である。全7園では695人に対し471人、1園当たりの平均67人、入園率67.8%である。

○今林委員 平均で定員が68%、金武と姪浜については90%台だが、中には定員の3割、4割と割り込んでいる幼稚園もある。今、保育園は待機児童が発生している。一方市立幼稚園は定員割れの状況である。この定員割れの原因をどう考えているのか尋ねる。

△教育長 市立幼稚園の定員割れの原因としては、通園に不便な立地の幼稚園が多いことに加え送迎バスがないこと、保育時間が短いこと、給食がないことなどと考えている。

○今林委員 それでは、民間の定員はどうなっているのか尋ねる。また、市立幼稚園の周辺にある民間幼稚園の平均の入園状況を探ねる。

△こども未来局長 市立幼稚園周辺には民間の私立幼稚園が20園あるが、平成23年5月1日現在で、その定員合計4,205人に対して園児数は4,117人で、1園当たり平均園児数は205人、入園率は97.9%である。

○今林委員 市は67%、民間は98%、民間幼稚園の中では定員オーバーのところもあるようだが、僻地にあるとか場所の問題ではなさそうな感じがする。次に、収支について質問していく。市立幼稚園の歳入歳出の内訳を探ねる。

△教育長 市立幼稚園の歳入の内訳は入園料・保育料などであり、歳出の内訳は職員給与や幼稚園の運営費などである。

○今林委員 それでは、入園料と保育料について、園児1人当たり幾らとしているか探ねる。

△教育長 市立幼稚園の園児1人当たりの入園料は5,550円。保育料は月額7,700円である。

○今林委員 それでは民間幼稚園はどうか尋ねる。

△教育長 私立幼稚園は平均で入園料が6万3,200円、保育料が月額2万5,100円であり、比較するとどちらの料金も市立幼稚園が低くなっている。

○今林委員 市と民間で格差があるようだが、幼稚園の入園料と保育料について国の基準などはあるか。

△教育長 市立幼稚園の入園料・保育料を決定するに当たり国の基準はない。

○今林委員 そうすると、市と民間の違いは何なのか。市の料金の設定の仕方はどうなっているか。

△教育長 市立幼稚園は、その大部分が市町村合併により編入したものであり、昭和50年に入園料600円、保育料を1,100円で全園を統一し、その後改定を経て現在の料金である。なお、私立幼稚園の入園料、保育料は各園で任意に決定している。

○今林委員 たしか民間のほうは入園料や保育料の減額については、市の就園補助があると思う。しかし、なぜ市立だけが赤字の状況なのに安くしているのかわからないし、歳入が入らないのはわからない。決算で歳出超過が2億円強ということで、現在7園であるから、7で割るとおおよそ1園当たり3,000万円という歳出超過が出ると思うが、民間で独立採算を考えた場合、とても幼稚園経営は成り立たないと思う。確認するが、歳入項目において市と民間で違いはあるか。

△教育長 歳入の中で市立にはなく私立にある項目としては県費の補助がある。

○今林委員 では、県費の補助は幾らか。

△こども未来局長 私立幼稚園の運営に対する福岡県からの補助金は、23年度予算では1園当たりで学校法人が運営する幼稚園に対しては2,923万5,000円、学校法人以外が運営する幼稚園に対しては261万9,000円である。

○今林委員 では、なぜ市にその補助がないのか尋ねる。

△教育長 県の補助金交付要項では、県内に私立学校を設置する学校法人等と県内の私立幼稚園の設置者に対して、教育の振興、教育条件の維持及び向上と保護者の負担軽減

を図るため補助金を交付されるものと示されている。

○今林委員 県は本当に市に対して冷たいなという印象を受ける。県の補助金のあり方については、以前子どもの医療費について、本議会で取り上げたことから、なかったものが4分の1に取り上げられるようになった。そこで、要求をしないともらえないと思うが、県に対して補助金の要請なり要望なりはしているか。

△教育長 県においては、公立幼稚園に対する補助制度が整備されていないことから補助金の要請はしていない。

○今林委員 補助制度がないということで、制度も含めて補助金の要求をしなければ、県は検討もしないと思う。しかし、市立ではもらえないけど民間ではもらえるということを見ると、市立で存続させる理由が本当にあるのかと思う。そこで、市立で存続させる理由を尋ねる。

△教育長 市立幼稚園は、定員割れしている状況ではあるが、市町村合併により引き継いだ経緯や、毎年四百数十名の園児を受け入れているという状況も考慮する必要があると考えている。

○今林委員 県の補助金があったとしても市立幼稚園は多分赤字になる。幼稚園での支出の多くは人件費だと思う。この人件費について、市の保育所の民営化に際してもいろいろ指摘されていたが、人件費比率は、幼稚園において市と民間ではどうなっているか。比較しやすいように、民間については市と同等の規模の幼稚園について伺う。

△教育長 まず、市立幼稚園については全7園の歳出合計額に占める人件費比率は約80%である。

△こども未来局長 民間の私立幼稚園の人件費の比率については、各幼稚園の状況により高い園、低い園さまざまではあるが、市立幼稚園と同等の規模である園児数70人程度の私立幼稚園では運営費における人件費の占める割合は平均で約60%程度である。

○今林委員 市と民間で人件費比率の差が約20%あるということだが、この原因を市はどう考えているか。

△教育長 人件費比率の差は市立と私立では歳出の内容が異なるため、一概には言えないが、職員の勤務年数などにより給与に差が生じていることが原因の一つと考えられる。

○今林委員 幼稚園経営では、子どもたちのためになるような特色ある運営を行う必要がある。地域などの事情もあると思うが、市立幼稚園の保護者から、今どんな要望や意見があるか。

△教育長 市立幼稚園の保護者の意見としては、平成 21 年 3 月の市立幼稚園の保護者を対象としたアンケート調査によると、預かり保育、送迎バス、給食を望む声がある。

○今林委員 預かり保育、送迎、給食、ほとんど民間ではやっているようだが、民間での預かり保育の内容と状況を尋ねる。

△こども未来局長 預かり保育については、幼稚園において通常の教育時間終了後も引き続き園児を預かるものである。預かり時間は園によって異なるが、最も長い園では午後 7 時までである。市内の私立幼稚園 119 園のうち、117 園で預かり保育を実施し、108 園では幼稚園が休みである夏休みなども実施している。

○今林委員 幼稚園には当然教育だから夏休みがある。しかし、ほとんどの民間幼稚園では保護者ニーズを踏まえて預かり保育を実施している。今、本市では保育所の待機児童の解消が急務と言われる一方、市立幼稚園では定員割れと、何か矛盾したことが進行している。確かに市立幼稚園は本市への合併等で旧市町村から引き継いだものなど、いろいろな経緯があると思う。市も努力はしていると思うが、その努力が今の質問の中では見えてこない。私は今、民主党が進めている幼保一体、単なる数合わせの理論としか思えない幼保一体には、少し反対している。これは幼保一体が保育園は待機、幼稚園は定員割れということと同じ施設に入れて数が足りればよいという考え方ではないかと思っている。子どもの視点がこの政策に欠けていると思っている。つまり本市についても、幼稚園は幼稚園のよいところを生かしながら、保育園は保育園のよいところを生かしながら、トータルで子育て支援をして、未来を担う子どもたちの支援になればよいと思う。今、市立幼稚園に定員割れがあるとすれば、少なくとも魅力ある幼稚園ではないということである。今後どのようにしていく考えなのか尋ねて、幼稚園の質問を終わる。

△教育長 市立幼稚園については、国において検討されている子ども・子育て新システムの動向を見守るとともに、各園が立地する地域の保育需要などを踏まえ、そのあり方について検討していく。

【雁の巣レクリエーションセンター】

○今林委員 次に、雁の巣レクリエーションセンターについて尋ねる。雁の巣レクリエ

ーションセンターは、市民のスポーツの場として親しまれており、グラウンドの数や規模は本市で最大のものだと思う。先日も東区の壮年ソフトボール大会の開会式があった。そのときに、同時に中央区の壮年ソフトもここで行われるなど、幅広く利用されている。さらに、同センターではプロスポーツのソフトバンクホークスの2軍、アビスパ福岡の練習場にもなっている。さらに、来年には35歳以上の世界ラグビー大会や、再来年には高校総体のソフトボール大会なども予定されている。市民スポーツに加えプロスポーツ、そして大規模大会などにも対応できる総合スポーツ施設として本市にとって貴重な存在だと思う。しかし、近年利用者が増加して敷地内や周辺道路などで交通渋滞が発生している。特に土・日については、利用が多いために大変ひどい状況である。また、夏の海水浴シーズンも重なると、志賀島方面の行楽客と重なって大変混雑している。そこで、同センターの過去3年間の利用者数、22年度の土日・祝祭日の利用者数と全体利用者に占める割合を尋ねる。

△住宅都市局長 まず、雁の巣レクリエーションセンターの過去3年間の年間利用者数については、20年度が約46万人、21年度が約47万人、22年度が約45万6,000人となっており、46万人前後で推移している。次に、22年度の土曜・日祝祭日の年間利用者数については、約33万8,000人となっており、利用者全体に占める土曜・日祝祭日利用者の割合は約74%である。

○今林委員 土日・祝祭日については、年間で全体に占める74%の33万人が利用している。土日については駐車場不足を初め、市民や競技団体からいろいろ不満があると聞いている。そこで、21年度・22年度における施設の改善と、改修した内容、その費用を尋ねる。

△住宅都市局長 雁の巣レクリエーションセンターにおいて、21年度及び22年度に行った施設改修等の内容及びそれに要した費用については、まず、21年度は北側エリアのトイレ1棟の改築で1,431万5,000円、東屋3基の設置で1,034万6,000円、雁の巣球場スタンド改修などで1,405万4,000円、合計3,871万5,000円である。22年度は駐車場整備で1億7,869万5,000円、中央エリアのトイレ2棟の改築で4,854万3,000円、野球場フェンス設置などで3,478万5,000円、合計2億6,202万3,000円である。

○今林委員 22年度が2億6,000万円と、ちょっと多く感じるが、駐車場を再編しているということだと思う。通常は、答弁のように3,000万円程度ではないかと思う。財政難の折、3,000万円も使っているのかと思うが、何せ規模が広いために利用者としては、最近トイレが少しきれいになったかなという感覚でしかない。規模が大き過ぎ

る割には予算が少ないのではないかと思う。施設の改修や改良について、市民や団体からも要望があっていると思うが、今どのような要望があるか尋ねる。

△住宅都市局長 雁の巣レクリエーションセンターについては、本市ソフトボール協会を初め、各種団体や市民からさまざまな要望があるが、その主な要望としては、ソフトボール専用球場への防球フェンスの設置、トイレの水洗化や改修、シャワー室の増設などである。

○今林委員 シャワー室の要望もあるということだが、シャワー室についてはトイレと同様に、野球、サッカー、ラグビーなどほぼすべてのスポーツにおいて必要な施設の一つだと思う。私も雁の巣レクリエーションセンターでラグビーをした後に泥まみれのまま家に帰って嫌な思いをしたこともある。シャワー室を初め改修要望への対応は今どうなっているのか尋ねる。

△住宅都市局長 施設改修の主な要望への対応状況については、まず、ソフトボール専用球場への防球フェンスの設置については、23年度中に一部を設置する予定としている。次に、トイレの水洗化及び改修については、現在園内に10カ所のトイレがあるが、駐車場に近く利用頻度の高い場所から順次改修を進めているところである。また、シャワー室の増設については、施設の球技場建物内のシャワー室に加えて、23年度に移転整備する管理棟内に新たに男女各3基のシャワーを備えた更衣室を整備する予定としている。

○今林委員 次に、交通渋滞について質問する。雁の巣レクリエーションセンターの交差点は、アイランドシティから和白・奈多方面への右折が、時差信号がないためにかなり渋滞している。このことについては、地元から強い要望があっていると思う。この交差点の警察との協議は今、どのようになっているのか、また、周辺道路の整備状況はどうか尋ねる。

△道路下水道局長 交差点における信号については、アイランドシティから和白・奈多方面へ右折する車両を円滑に処理するため、右折専用信号を設置することで、交通管理者である警察と協議が整っている。また、東部地域の交通ネットワークの形成や雁の巣レクリエーションセンター周辺の渋滞緩和を図るため、都市計画道路海の中道アイランド線の4車線化や香椎アイランド線などの整備を行っており、先ほどの右折専用信号の設置を含めた同センター前交差点の改良を平成24年3月、海の中道大橋の4車線化及び香椎アイランド線の暫定2車線の供用を平成26年春に予定している。

○今林委員 次に、雁の巣レクリエーションセンター内の施設の再編について、まず駐車場だが、園内は広すぎて駐車場から一番遠いグラウンドまで大体歩いて10分ぐらいかかるのではないかと思うが、それがないようにということで、駐車場の再整備が行われていると思うが、どのような再整備を考えているのか尋ねる。

△住宅都市局長 雁の巣レクリエーションセンターの駐車場については、既存の駐車場が敷地の東側に偏っていることもあり、駐車場から最も遠いグラウンドまで500メートル近くあるなど、利用者にとって不便な面があった。また、週末の各種大会の終了時等には1カ所しかない出口に車が集中して、園内で渋滞が発生していた。このため、今回の駐車場の再整備においては、敷地の西側奥の軟式野球場付近に新たに駐車場を整備するほか、現在の駐車台数1,255台を約1,460台に、約200台増設するなど、施設利用者の利便性の向上を図ることとしている。駐車場の再整備については、23年度末の完了を目指している。また、雁の巣レクリエーションセンター前交差点側に1カ所しかない出入り口を、アイランドシティ寄りにもう1カ所増設することにより、車両の出入りを和白・西戸崎方面とアイランドシティ方面の2方面に分離し、あわせて園内の車両動線の改良も行って、入退場の円滑化を図ることとしている。

○今林委員 駐車場の再編に伴って一部スポーツ施設の再編を今後行う必要があると思う。特に施設の再編に協力するとして、地元ではふれあい農園を閉鎖して、パークゴルフ場などの整備をしてほしいということを条件にしているの、その点も配慮願いたいと思う。しかし、今回一部の報道でソフトバンクホークスの2軍が使用している雁の巣球場を3,000人規模へ拡大するという報道があった。また、一部では3軍の球場も欲しいといううわさ話もあっている。そこで、市民スポーツとしての市民要望や、現状での市民の利用も多い中、ソフトバンクホークスの要望に対してどのように対応していくのか尋ねる。

△住宅都市局長 ソフトバンクホークスの2軍利用に伴う雁の巣球場の拡大整備について、雁の巣レクリエーションセンター内には雁の巣球場のほか、野球やソフトボール、サッカー、ラグビーなどができる数多くのグラウンドがあり、多くの市民やスポーツ団体に利用されているところである。特に週末などは利用者が多く、先ほど答弁したとおり車での出入りが円滑に行われるよう駐車場の増設や出入り口の分離、増設にも取り組んでいるところである。このため、雁の巣球場の拡大整備については、さらなる駐車場の拡充や交通渋滞への対応が必要となってくるものと予想される。さらに同センター内には、既に多くの施設を配置し、敷地的余地が少ないなど課題も多いため、慎重な対応が必要であると考えている。

○今林委員 ソフトバンクホークスはことしもリーグ優勝を果たして、福岡の町に明るい話題を提供してくれた。今後とも地元の球団として市民が応援していくことも必要だと思う。しかし、駐車場の問題や交通渋滞などの問題もある。球場を拡大しようとした場合、敷地にそんなに余裕はない。今後の施設の再編に当たって、追い出される施設もあるのではないかという心配を聞いている。あれだけの施設の規模も手狭になっているように思う。そこで、市民スポーツとプロスポーツが共存する中、雁の巣レクリエーションセンターの今後のあり方を尋ねる。

△住宅都市局長 雁の巣レクリエーションセンターは、各種大会を初め、球技を中心としたさまざまなスポーツを楽しめる市内最大のスポーツ・レクリエーションの拠点として、これまでも多くの市民が利用している。今後とも園内施設の改修整備については、施設の老朽化に伴う改善の必要性などのほか、市民ニーズや各種団体からの要望を十分に踏まえながら、市民にとってさまざまなスポーツ・レクリエーションに親しめる場となるよう、積極的に取り組んでいきたいと考えている。

【市立病院】

○今林委員 次に、市立病院について尋ねる。市立病院であるこども病院と市民病院に対する市の一般会計からの繰り入れについて、過去3年間の状況を尋ねる。

△保健福祉局長 まず、こども病院については20年度が4億9,840万円余、21年度が4億8,938万円余、22年度が7億5,599万円余である。市民病院については、20年度が8億7,731万円余、21年度が8億7,524万円余、22年度が9億1,840万円余である。

○今林委員 22年度の地方独立行政法人化後の繰入額が多いようだが、その原因は何か。

△保健福祉局長 一般会計からの繰入金については、21年度までは決算において繰入金の対象となるもの、ならないものにかかわらず、現金収支差を上限として繰り入れをしていた。また、平成22年4月に地方独立行政法人化したことに伴い、運営費負担金については毎年度総務省が発出する「地方公営企業繰出金について」に準じた考え方にに基づき、従来は一般会計で負担していた退職給付引当金や本部事務局に係る管理経費などを加味した所要額としたことから、繰入額が多くなったものである。また、3年間の中期目標期間が終了する24年度末に運営費負担金の清算を行うこととしており、22年度の清算は行っていないことも要因となっている。

○今林委員 今後は、地方独立行政法人化のメリットを生かして医療体制の強化を図り、繰り入れを少なくしてほしいと思う。次に、病院経営を見るときに、病院の基本収支である医業収支の状況がどうなっているかが大事だと思う。そこで、医業収支にも一般会計からの繰り入れは入っていると思うが、過去3年間の状況を尋ねる。

△保健福祉局長 まず、こども病院については、20年度がマイナス2億943万円余、21年度がマイナス2億452万円余、22年度がマイナス7億8,925万円余である。市民病院については、20年度がマイナス4億5,205万円余、21年度がマイナス4億4,094万円余、22年度がマイナス9,158万円余である。

○今林委員 こども病院の医業収支について、21年度が2億円の赤字、22年度にさらに7億9,000万円の赤字であるが、赤字が拡大した理由は何か。

△保健福祉局長 こども病院において悪化した理由であるが、新病院の建設を踏まえ、現在の子ども病院の建物の残存価格を開院までの4年間に圧縮して償却することによる減価償却費約7億2,000万円であるが、これの増が主な要因となっている。

○今林委員 一方、市民病院は改善しているようだが、市民病院が改善した理由を尋ねる。

△保健福祉局長 看護師を増員することによる7対1看護体制の導入、手術件数の増加及び診療報酬の改定、脳卒中ケアユニットいわゆるSCUの設置、また、がん治療における外来化学療法の実施などにより収入が増加している。一方費用についても、より安価な診療材料やジェネリック医薬品への切りかえを推進したことや、委託において複数年契約や業務内容の見直し等による経費の削減に努めたことにより、費用が削減されており、これらの結果、医業収支が改善されたものである。

○今林委員 今、注目されていない市民病院については、地方独立行政法人化の効果によって早期の収支改善が見込まれているようである。しかし、地方独立行政法人化後も一般会計からの繰り入れは減っていない。本来、一般会計からの繰り入れについては、公的な役割に対して市が支援することである。例えば、市民病院の公的役割は単なる風邪の診療などの一時的機能ではない。公的というのは、平成19年の公的病院改革ガイドラインでも示されているように、脳卒中や肝腎センターなど、民間では手を出しにくいのが市民にとって必要な医療のことである。そこで、市立病院の公的役割について、今後の考え方や方針を尋ねる。

△保健福祉局長 平成19年12月に国において公立病院改革ガイドラインが示され、公立病院の役割については、地域において提供されることが必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療を、安定した経営のもとで、継続して提供していくことが求められている。本市においては、平成20年6月の病院事業運営審議会答申や平成21年3月の本市立病院経営改革プランを踏まえて、地方独立行政法人福岡市立病院機構中期目標において、こども病院・感染症センターについては、小児専門の高度医療を提供する小児医療の中核的な病院として、また、市民病院については、地域医療を基礎としつつ、高度医療及び高度救急医療を提供する地域の中核的な病院として位置づけ、それぞれ質の高い医療を提供していくことを役割としている。

○今林委員 こども病院PFIについては、選ばれた代表企業の監査の指摘問題があった。指摘内容が所定人員の配置不足ということである。最近でも北九州の市立病院で、赤ちゃんが一時行方不明となって、管理体制の指摘の問題があった。子どもの医療という現場で、それも15年と長きにわたり維持管理をお願いするわけであるから、今後のPFIの協調的対話において慎重に対応すべきだと思う。そこで、今後企業に対してどのように指導していくのか尋ねる。

△保健福祉局長 今回監査で指摘を受けた件に関しては、保健福祉局及び福岡市立病院機構において重く受けとめている。病院機構から事業者に対して2度にわたり適切な業務履行についての指導を行っており、事業者からは代表企業として誠意を持って責務を果たしていくとの確約を得ている。新病院の施設管理においては、毎月モニタリングを実施し、業務達成状況を事業費の支払いに反映させるよう制度化しているところであり、現場において病院スタッフによる日常的な業務遂行状況の把握を行うこととあわせて、確実な業務の実施を図っていく。

○今林委員 今度違反をしたら維持管理業務を全面的に見直してほしいと、それくらいの気持ちで臨んでほしい。次に、今回のPFIでの業者の決定方法について、決定方法は総合評価方式だと聞いている。そこで、今回の選定で、どの視点で何を評価したのか尋ねる。

△保健福祉局長 今回の決定については、有識者委員会において高いレベルの要求水準を上回ったすぐれた提案であると評価を受けており、特に、非常用発電設備の上層階への配置など防災面への配慮、事業段階ごとの部会体制の提案など、病院と特定目的会社いわゆるSPCの円滑な意思疎通を図るための姿勢、その他複数の点において評価している。また、事業費も、予定価格から1割以上削減されており、提案の質及び価格の面で評価されている。

○今林委員 公表されている資料では、市からの今回の業者決定で特に評価された点は、予定価格を1割以上削減したと評価されている。それでは、全国の病院PFIの落札率の平均を尋ねる。

△保健福祉局長 先行して実施されている病院PFI計14例のうち、落札率が公表されている11例の平均で95.9%となっており、本市の場合は88.8%と他都市平均より低い落札率である。

○今林委員 全国平均よりも低かったから、一番の評価にしたと、そういうふうに聞こえる答弁だが、PFIで民間活用であるから、当然価格低減メリットはあると思う。それでは、他都市の病院PFIで、特に落札率が低いところがあるか。

△保健福祉局長 平成22年に入札が実施された長崎市新市立病院におけるPFIの落札率が約69%である。

○今林委員 長崎市といえば本市と同様の時期に募集をしたPFIだと思う。最初に言うておくと、削減効果を重視する民間活力だが、ただ安かろう、悪かろうではいけないというのは私の理念でもある。しかし、どの程度削減効果があった場合に評価できるかという、1割を評価する本市と長崎市のように約3割も削減された例もある。少なくとも適正な競争が行われた上での削減効果なら理解はできる。そこで、長崎市の入札は、何社で競争されたのか。

△保健福祉局長 長崎市の入札に参加した企業グループは4社と聞いている。

○今林委員 長崎市は4グループからの応募があつて、一方同時期に実施した本市は1社だけだったと。4グループでは約3割の削減効果、1グループでは約1割。本市のPFIに魅力がなかったと認識せざるを得ない。今回の結果で、競争性が発揮されたかどうかについては、高値で落札した他都市のPFIの例もあるので、業者の数だけで判断は難しいと思う。しかし、もう少し努力が必要だと思うので、今後のPFIにおいて削減効果における民間活力のあり方について検討すべきだと指摘しておく。次に、提案の中身についてであるが、削減効果だけでなく、内容としても官では発想し得ない独創的な提案もPFIの魅力の一つだと思う。子どもの視点の発想がどうだったかという点が一番気になる。しかし、子どもに関する専門的企業はこのSPCには含まれていない。本当によい病院ができるのか、急ぐ余りに単に箱物をつくってしまうのではないかと心配している。そこで、院内保育環境や子どもの環境整備などについてどのような評価をしたのか尋ねる。

△保健福祉局長 院内保育環境や子ども環境整備については、小児専門病院として満たすべき水準をPFIの要求水準書にまず記載している。事業者からの提案では、学習・プレイルームにおける移動式家具の採用や、診療空間へのアートの採用など、子ども患者に対する配慮や、危険防止措置等にも配慮された提案として、有識者委員会においても評価されている。なお、設計を担当する企業は、宮城県立こども病院や複数の小中学校、小児交流施設などの設計実績があると聞いている。

○今林委員 そう答弁しても、資料の中に子どもに関する特に評価された項目が見当たらない。この点については、入れたくても入れられなかったと思う。その根拠として8月4日の選定委員会の議事録では、ある委員から「子どもの特性に配慮した施設計画という点では、プレイコーナー・プレイルームの配置など、もう少し検討が必要。デザインや全体を通して演出がない。余りこども病院らしくない感じがあるので、もう少し考えてほしい」と指摘されている。加点審査のためか、審査講評にはこれは入っていない。議事録が公表されるまでわからなかったということが、非常に残念である。こども病院の移転先のアイランドシティについて、意見を申し述べる。今、未来フォーラムなどでも議論されているが、一つの提案として、私はこども病院を単に移転するだけでなく、アイランドシティをもっと魅力あるものとするため、子どもの療養環境に配慮した子ども中心のまちづくりにするのも一つの考えではないかと考える。例えば、子どもを中心とした図書館や美術館などを併設して、子どもの村と、子どもの町というようなこともいいのではないかと思う。次に、医療効率についてであるが、以前にも、我が会派の議員が質問したが、医療効率について、病床数との関連をもう一度尋ねる。

△保健福祉局長 総務省の「21年度地方公営企業年鑑」では、公立病院の経営規模別の平均医療収支比率が掲載している。それによると、病床規模が大きくなるに従って医療収支比率がよくなるという結果となっており、ちなみに、200床以上の規模では、200床以上300床未満で87.6%、300床以上400床未満で87.7%、400床以上500床未満で91.7%、500床以上で93.5%である。

○今林委員 今の答弁は、こども病院と市民病院をあわせたほうが、ベッド数からは効率的で、両病院をあわせた現在の433床は、新しく予定しているこども病院の266床よりも効率的なゾーンにあることを意味する。今、博多区にある市民病院が公的役割を果たすため、現在の場所でなければならないという理由があれば別だが、そうでないなら、あわせたほうが効率的だということである。次に、これも前にも質問したが、東京で発生した妊産婦のたらい回しの事故である。この事故は、今予定されている新こども病院の機能では救えないということを質問したが、この救えないという理由を尋ねる。

△保健福祉局長 新病院における周産期医療については、主に先天異常や低出生体重のおそれのあるハイリスク胎児を対象としており、ハイリスク母体と診断された妊婦は、大学病院等の高次医療機関に担ってもらうこととしている。なお、出産時にハイリスク母体と判明した場合は、可能な範囲を対応し、対応が困難な場合は医療機関相互のネットワークで対応することとしている。

○今林委員 新しいこども病院では、異常のある妊産婦は引き受けないと、本当にこれでいいのか。高度先進化した市民病院が併設されれば救えるのではないか。将来的にこども病院の横にでも市民病院が併設されれば、妊産婦のたらい回し問題や病院としてのスケールメリットの面からも、市民の安心安全のニーズにこたえられるのではないかと思う。そこで、公的な役割、そして医療効率の面からも、移転するこども病院に高度先進化した市民病院を付加することが必要だと思うが、所見を伺う。

△保健福祉局長 新病院の医療機能については、平成 20 年 6 月の本市病院事業運営審議会答申を踏まえ、小児医療のさらなる充実とともに、新たに周産期医療を担うこととしたが、平成 20 年 9 月議会の新病院の整備に関する決議を踏まえ、今後とも医療環境の状況把握に努め、本市病院事業運営審議会の意見も聴きながら、的確に対応していく。

○今林委員 次に、感染症病床について質問する。現在、感染指定医療機関の返上について、県と協議中である。県では、古賀市にある福岡東病院を中心に対応していくと聞いている。そこで、感染症について本市が対応しない理由を確認する。

△保健福祉局長 現在指定を受けているこども病院・感染症センターにおいては、内科医が 1 名であるため現実的な対応が困難であり、また新型インフルエンザなどの大規模感染の際には、こども病院・感染症センターにおいて、院内感染の危険性を避けるため、小児医療部門の閉鎖等も考えられることから、本市病院事業運営審議会の答申を踏まえ、感染症指定医療機関の指定返上を申し出たところである。

○今林委員 理由が二つあって、一つはこども病院の中で、大人の感染症などが子どもへ感染するおそれがあること、もう一つは専門的な内科医がいないということで、両方ともこども病院を前提に考えられていると思う。市民病院の存在を考えずに、この議論が進められた結果だと思う。私は、指定の返上後に対応が十分に本市としてできるのかと心配をしている。確かに新型インフルエンザなどの対応では、パンデミックが起きた場合には市民病院だけでは対応できない。しかし、病院審議会でも「政令市程度の人口規模であれば、感染症指定を維持することも必要ではないか」という専門家の意見もあっている。そこで、ほかの政令市で感染症指定医療機関の指定を受けている都市は、ど

の程度あるのか。

△保健福祉局長 19 政令市のうち相模原市を除く 18 政令指定都市が市立病院を設置している。各都市のいずれかの市立病院においても、感染症指定医療機関の指定を受けている。その内訳は、第一種及び第二種指定医療機関を有する都市が本市を含む 8 都市、第二種のみ指定医療機関を有する都市が 10 都市である。

○今林委員 ほかの政令市はすべて感染症指定医療機関の指定を受けているということからすると、本市だけが放棄しているように思える。次に、市民病院の老朽化について質問する。市民病院のあり方について、今、どのような方針で進めているのか尋ねる。

△保健福祉局長 市民病院のあり方については、平成 20 年 6 月の病院事業運営審議会答申を踏まえ、東区・博多区・糟屋地区における中核的な病院として機能していること及び市の医療政策の総合的な推進の観点から、当面は現在の施設を活用して存続させることが適当であり、経営改善が不十分な場合や、施設老朽化の時期には改めて検討することである。また、市民病院は、平成 22 年 4 月に地方独立行政法人に移行し、経営改革の取り組みを進め、経営の効率化を図っているところである。

○今林委員 今の答弁では、市民病院をそのまま存続させる、老朽化については改めて検討するなど、何か先送りをしているようにしか見えない。平成 17 年の病院審議会では、両病院の老朽化に伴う対策として、統合の議論があった。平成 21 年の病院審議会では、老朽化対策としての統合の議論はなかった。そのことについて、当時の市の内部の議事録には、医療の専門家は統合できない理由がわからないとも発言している。私も市民の理解を得るため、単なる統合ではいけないと考えている。そこで、今後、市民病院について、具体的に議論していくべきだと思うが、所見を伺い、私の質問を終わる。

△保健福祉局長 平成 20 年 9 月議会の新病院に関する決議においては、市民病院は地方独立行政法人へ移行後に、検証及びその結果を経て、そのあり方について検討することとしている。市民病院については、平成 22 年 4 月に地方独立行政法人に移行し、現在経営の効率化や健全化に向けさまざまな取り組みを行っているところであり、また、地方独立行政法人本市立病院機構評価委員会における法人の業務実績に対する評価結果や、医療環境の変化等に今後考慮するとともに、新病院の整備に関する決議を踏まえながら、市民病院のあり方については、老朽化に伴う検討も含めて適切に対応していく。